

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(氏名) 長谷川 浩之
(氏名) 石川 敏明
配当支払開始予定日

TEL 0544-29-1111
平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	7,035	△17.7	179	△54.4	135	△65.3	125	△43.8
20年8月期	8,551	2.3	392	—	390	—	223	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	26.71	—	1.6	1.3	2.5
20年8月期	45.00	—	2.7	3.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 一百万円 20年8月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	9,974	8,035	80.3	1,743.67
20年8月期	11,203	8,155	72.6	1,685.88

(参考) 自己資本 21年8月期 8,009百万円 20年8月期 8,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	590	△446	△428	1,710
20年8月期	591	△403	△394	2,081

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	22.2	0.6
21年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	45	37.4	0.6
22年8月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.6	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,300	△6.2	50	△30.4	50	96.8	25	—	5.44
通期	7,300	3.8	300	67.6	300	121.3	150	19.3	32.65

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
- 新規 一社 (社名

除外 2社 (社名

株式会社エッチ ケー エス 北海道サービス、株式会社テクニカルファクトリー富士宮
- (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更

有
- ② ①以外の変更

無
- (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年8月期 5,022,000株

20年8月期 5,022,000株
- ② 期末自己株式数

21年8月期 428,700株

20年8月期 199,700株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	5,723	△17.8	24	△91.6	38	△87.8	76	△53.9
20年8月期	6,964	8.0	293	—	320	—	165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	16.17	—
20年8月期	33.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	9,158	7,500	81.9	1,632.83
20年8月期	10,107	7,556	74.7	1,567.07

(参考) 自己資本 21年8月期 7,500百万円 20年8月期 7,556百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,700	△5.5	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	6,000	4.8	200	714.0	200	412.9	100	31.3	21.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度は、アメリカ発の金融危機がまたたくまに世界経済の縮小をもたらし、同時に日本経済も輸出産業を中心に厳しい不況に陥った期間となりました。とりわけアメリカの繁栄の象徴であったGMの経営破綻等、自動車産業は大きな転換点を迎えることとなりました。当連結会計期間におけるアメリカの乗用車販売台数は前年比72.4%、日本の登録車販売台数は同80.5%とかつてないほどの不振となりましたが、この8月では各国政府が減税や補助金で販売刺激策をとったことから、日米とも販売台数が対前年同月比でプラスに転じ回復傾向が窺われるようになりました。モータースポーツを取り巻く環境はホンダのF1撤退・三菱のラリー撤退等劇的に変化し、自動車産業のトレンドは省燃費、小型化へ変化しエコカー・ハイブリッド車の全盛となりつつあります。

このような中であってアフターマーケット業界は、昨年9月に㈱トラスが民事再生を申し立て、信用収縮や不安心理が広がりプロショップが行き詰るケースも増加し、また量販店では来客数の減少がみられる等、消費者の買い控えが顕著になり売れ行き不振が深刻なものとなりました。

当社グループにあっても、国内アフターパーツの販売は低迷し、海外販売も円高・世界同時不況から極度の不振となり、また受託生産も厳しい状況で推移しました。

このような市場環境の激変に対処すべく、商品戦略の見直し、たな卸資産の圧縮、経費全般の一層の削減、総人件費の圧縮等を推し進めてまいりました。

これらの結果、当期における連結売上高は7,035百万円（前期比17.7%減）となりました。利益面では、経費の圧縮等に努力しましたが、それを上回る売上高の大幅な減少による売上総利益の減少、および円高による為替差損等の減益要因により、営業利益は179百万円（前期比54.4%減）、経常利益は135百万円（前期比65.3%減）、当期純利益は125百万円（前期比43.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

アフターパーツでは、マフラー製品で「クールスタイル」シリーズを、サスペンション製品で「スマート」シリーズを新たに発売し、またディーゼル車向けの燃料噴射制御装置「F-COOL」を新規開発し販売を開始しました。しかし、市況停滞の影響は甚大で全体として販売は極度に低迷しました。受託生産も厳しい状況で推移しました。また、ガソリン車を圧縮天然ガス（CNG）でも走れるようにする改造キット販売のバイフューエル事業を前期より開始しましたが、当期の販売は低調となりました。

この結果、売上高は6,415百万円と前期に比べ1,289百万円減少し、営業利益は287百万円と前期に比べ275百万円の減少となりました。

（北米）

リーマンショックに端を発した世界的金融危機により景気が急速に後退する中、住宅価格バブルの崩壊、信用収縮と雇用不安が同時進行、活況を呈していた個人消費が一転して未曾有の低迷となりました。またGM、クライスラーが破綻する等、自動車業界は深刻な不況に陥り、アフターパーツと自動車メーカー向け販売共に大きな影響を被り、売上高は792百万円と前期に比べ352百万円の減少となりました。一方、利益面では非常の市場景況に鑑みて営業費用を始めとする全経費の大幅抑制に努めた結果、営業利益は33百万円と前期に比べ16百万円の増加となりました。

（ヨーロッパ）

不況の深刻さではアメリカ以上というヨーロッパでは、GDPが50年来の落ち込みとなったイギリスを中心に自動車販売が低落、現地特別仕様車の販売も低迷した結果、売上高は355百万円と前期に比べ170百万円の減少となりました。利益面では北米同様経費の大幅な抑制に努めた結果、営業利益は8百万円と前期に比べ5百万円の増加となりました。

（アジア）

欧米の不況とは対照的にモータリゼーションが広がり始めるなか、営業力を強化しホンダ車専用商品での専門販路開拓やサービスセンターでのサーキット走行車両向けのメンテナンスが好調に推移する等、売上高は180百万円と前期に比べ7百万円増加し、営業利益は11百万円と前期に比べ8百万円の増加となりました。

②次期の見通し

世界経済および日本経済が不況から抜け出し回復軌道に再度乗るまでにはまだしばらくの時間が必要と思われますが、自動車業界においてはエコカーやハイブリッド車を牽引役に新たな展開が芽生え始めております。

当社グループが基盤とする自動車部品等のアフターパーツ業界にあっても不況のなか環境やエコをテーマとした新たなビジネスチャンスが起こりつつあります。

このような中、当社といたしましては、時代の要請に応えられる新商品をタイムリーに投入できるよう商品戦略を練り直し、開発のスピードアップを図るとともに、一層の営業力強化によって、アフターパーツ業界での地位を揺るぎないものとすべく、経営に取り組んでまいります。

特にターボ事業の再構築、スーパーチャージャーの拡販に力を注ぎます。また超軽量小型飛行機用エンジンについても従来の路線を見直し新規まき直しを図ります。

コスト面では引き続き、筋肉質・少数精鋭を掲げ収益重視の経営をいたします。

以上により、平成22年8月期は、連結売上高7,300百万円（前期比3.8%増加）、営業利益300百万円（前期比67.6%増加）、経常利益300百万円（前期比121.3%増加）、当期純利益150百万円（前期比19.3%増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,228百万円減少し9,974百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少して4,893百万円となりました。主な減少は、たな卸資産の圧縮による減少額491百万円、受取手形及び売掛金の決済による減少額248百万円および譲渡性預金の満期解約による有価証券の減少額230百万円等です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少して5,081百万円となりました。これは社債の購入等により投資有価証券が102百万円増加しましたが、減価償却等により有形固定資産が267百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,109百万円減少し、1,939百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ960百万円減少して1,341百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の決済による減少額656百万円等です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、597百万円となりました。主な減少は、長期借入金の返済による減少額205百万円です。

純資産は、前連結会計年度に比べ119百万円減少し、8,035百万円となりました。これは当期純利益が125百万円計上されましたが、為替換算調整勘定が113百万円減少したこと、および自己株式の買付84百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末比べ370百万円減少し、1,710百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、590百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少および未払金その他流動負債の減少による資金の減少等がありましたが、減価償却費およびたな卸資産の減少ならびに売掛債権の減少による資金の増加等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ43百万円増加し、446百万円となりました。これは主に、設備投資等有形固定資産および投資有価証券の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ34百万円増加し、428百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済および自己株式の取得によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率 (%)	70.8	72.5	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	18.0	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	24.8	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

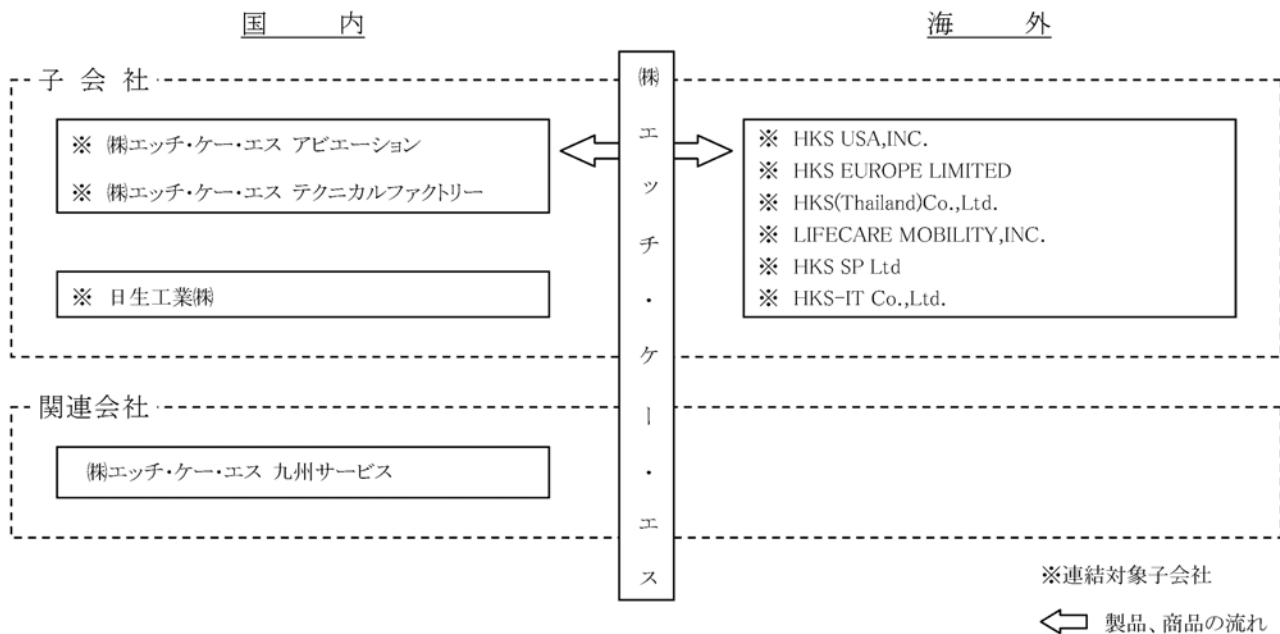
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス（当社）および子会社9社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社が製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS USA, INC.、HKS EUROPE LIMITEDおよびHKS(Thailand)Co.,Ltd.が行なっております。また、(株)エッチ・ケー・エス アビエーションは超軽量小型飛行機用エンジンの販売を、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行なっております。

なお、(株)エッチ ケー エス 北海道サービスおよび(株)テクニカルファクトリー富士宮は平成21年5月7日付で解散し、平成21年8月3日付で清算を結了いたしました。また、(株)エッチ・ケー・エス関西サービスは、平成21年8月に当社が所有する同社の全株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hks-power.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

平成22年8月期は、連結売上高73億円、連結経常利益3億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

①収益重視の経営体質

得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。

②海外展開と開発スピード

世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。

③品質

お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

平成21年1月30日付で開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,495	1,225,698
受取手形及び売掛金	1,254,686	1,006,238
有価証券	804,204	573,248
たな卸資産	2,372,446	—
製品	—	1,073,462
仕掛品	—	267,802
原材料及び貯蔵品	—	539,616
繰延税金資産	184,215	152,395
その他	97,829	79,743
貸倒引当金	△21,659	△25,078
流動資産合計	5,985,218	4,893,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,881,785	3,814,127
減価償却累計額	△2,144,190	△2,144,122
建物及び構築物（純額）	※2 1,737,595	※2 1,670,005
機械装置及び運搬具	4,082,203	4,148,996
減価償却累計額	△3,246,245	△3,419,134
機械装置及び運搬具（純額）	※2 835,958	※2 729,862
土地	※2 1,987,172	※2 1,985,018
建設仮勘定	47,638	17,742
その他	1,815,655	1,828,761
減価償却累計額	△1,641,939	△1,716,894
その他（純額）	※2 173,716	※2 111,866
有形固定資産合計	4,782,081	4,514,497
無形固定資産		
のれん	10,510	8,174
その他	55,569	43,540
無形固定資産合計	66,080	51,714
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52,707	※1 155,669
長期貸付金	53,992	51,042
繰延税金資産	203,293	255,362
その他	125,331	114,700
貸倒引当金	△65,127	△61,492
投資その他の資産合計	370,197	515,284
固定資産合計	5,218,358	5,081,496
資産合計	11,203,577	9,974,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,993	423,733
短期借入金	※2 439,528	※2 331,983
未払法人税等	40,319	32,394
賞与引当金	91,671	89,211
その他	650,177	463,827
流動負債合計	2,301,690	1,341,149
固定負債		
長期借入金	※2 420,226	※2 214,892
繰延税金負債	3,458	—
退職給付引当金	198,128	250,257
役員退職慰労引当金	124,760	132,750
固定負債合計	746,572	597,899
負債合計	3,048,263	1,939,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,326,353	6,403,897
自己株式	△73,386	△158,074
株主資本合計	8,094,717	8,087,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,167	5,861
為替換算調整勘定	28,951	△84,222
評価・換算差額等合計	35,119	△78,361
少数株主持分	25,476	26,364
純資産合計	8,155,313	8,035,575
負債純資産合計	11,203,577	9,974,624

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	8,551,446	7,035,927
売上原価	※1 4,939,558	※1 4,175,881
売上総利益	3,611,887	2,860,045
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	222,078	120,850
貸倒引当金繰入額	—	1,723
給与手当	1,062,585	936,392
賞与引当金繰入額	51,997	51,601
退職給付費用	26,207	22,385
役員退職慰労引当金繰入額	7,950	9,990
減価償却費	204,519	183,051
のれん償却額	1,167	2,335
その他	1,642,826	1,352,704
販売費及び一般管理費合計	※1 3,219,331	※1 2,681,035
営業利益	392,556	179,009
営業外収益		
受取利息	11,091	11,085
有価証券利息	7,031	4,503
受取配当金	910	1,008
受取賃貸料	4,342	3,076
スクラップ売却収入	4,621	—
保険返戻金	16,914	—
その他	27,268	20,814
営業外収益合計	72,179	40,489
営業外費用		
支払利息	24,386	16,671
為替差損	38,233	54,783
売上割引	11,250	9,719
その他	779	2,781
営業外費用合計	74,648	83,956
経常利益	390,086	135,543
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,906	※2 3,744
投資有価証券売却益	—	17,800
貸倒引当金戻入額	34,555	—
特別利益合計	41,462	21,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 292	—
固定資産除却損	※4 3,430	※4 3,617
投資有価証券評価損	2,947	—
特別損失合計	6,670	3,617
税金等調整前当期純利益	424,878	153,470
法人税、住民税及び事業税	50,733	47,833
法人税等調整額	147,490	△23,886
法人税等合計	198,224	23,947
少数株主利益	2,700	3,756
当期純利益	223,954	125,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
前期末残高	6,152,614	6,326,353
当期変動額		
剰余金の配当	△50,215	△48,223
当期純利益	223,954	125,766
当期変動額合計	173,739	77,543
当期末残高	6,326,353	6,403,897
自己株式		
前期末残高	△252	△73,386
当期変動額		
自己株式の取得	△73,134	△84,688
当期変動額合計	△73,134	△84,688
当期末残高	△73,386	△158,074
株主資本合計		
前期末残高	7,994,112	8,094,717
当期変動額		
剰余金の配当	△50,215	△48,223
当期純利益	223,954	125,766
自己株式の取得	△73,134	△84,688
当期変動額合計	100,605	△7,144
当期末残高	8,094,717	8,087,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,472	6,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,304	△306
当期変動額合計	△4,304	△306
当期末残高	6,167	5,861
為替換算調整勘定		
前期末残高	149,796	28,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,844	△113,173
当期変動額合計	△120,844	△113,173
当期末残高	28,951	△84,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,268	35,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125,149	△113,480
当期変動額合計	△125,149	△113,480
当期末残高	35,119	△78,361
少数株主持分		
前期末残高	28,312	25,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,835	887
当期変動額合計	△2,835	887
当期末残高	25,476	26,364
純資産合計		
前期末残高	8,182,692	8,155,313
当期変動額		
剰余金の配当	△50,215	△48,223
当期純利益	223,954	125,766
自己株式の取得	△73,134	△84,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127,984	△112,592
当期変動額合計	△27,379	△119,737
当期末残高	8,155,313	8,035,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,878	153,470
減価償却費	538,485	539,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,744	456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,622	△2,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△523	52,129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△670	7,990
受取利息及び受取配当金	△19,033	△16,598
支払利息	24,386	16,671
保険返戻金	△16,914	—
為替差損益 (△は益)	△93	3,792
固定資産除売却損益 (△は益)	3,722	△127
固定資産売却損益 (△は益)	△6,906	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,800
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,947	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,523	228,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398,088	423,367
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54,023	16,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,994	△592,041
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,904	△215,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,961	40,621
役員賞与の支払額	△4,300	—
その他	12,919	3,055
小計	561,879	641,743
利息及び配当金の受取額	19,211	15,594
利息の支払額	△23,841	△17,059
保険返戻金の受取額	68,875	—
法人税等の支払額	△34,664	△49,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,460	590,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△83,839
定期預金の払戻による収入	—	8,462
有形固定資産の取得による支出	△410,712	△292,629
有形固定資産の売却による収入	28,807	9,362
投資有価証券の取得による支出	—	△105,689
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △6,683	—
その他	△14,503	△1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,091	△446,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△24,775
長期借入れによる収入	50,400	—
長期借入金の返済による支出	△221,666	△270,609
自己株式の取得による支出	△73,134	△84,688
配当金の支払額	△49,747	△48,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,147	△428,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,521	△86,371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△295,300	△370,663
現金及び現金同等物の期首残高	2,376,633	2,081,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,081,333	※1 1,710,669

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd HKS-IT Co.,Ltd. (株)エッチ ケー エス 北海道サービス (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー (株)テクニカルファクトリー富士宮 HKS-IT Co.,Ltd.は平成19年12月21日に株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社になりました なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度においては平成19年7月1日から平成19年12月31日までの6ヶ月間は持分法により作成し、平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間の損益計算書および平成20年6月30日の貸借対照表を連結しております。	連結子会社の数 9社 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd HKS-IT Co.,Ltd. (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エッチ ケー エス 北海道サービスおよび(株)テクニカルファクトリー富士宮は平成21年8月に清算終了したため、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 HKS-IT Co.,Ltd.は株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社より連結子会社となっております。 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス関西サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス九州サービス (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～13年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,565千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を2～13年より2～15年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,320千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左 (ニ) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 (ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(二) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ、4,857千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年 7 月 4 日)、および「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月 6 日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて掲記しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,150,087千円、当連結会計年度末は804,204千円であります。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取スポンサー料」は、金額的な重要性が低くなったことから、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「受取スポンサー料」は1,904千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」として表示しておりました「保険返戻金」は金額的な重要性が高まってきたことから当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「保険返戻金」は1,675千円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,478,546千円、285,722千円、608,177千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「スクラップ売却収入」は1,895千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8 月31日)
※ 1 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	※ 1 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,200千円	投資有価証券(株式) 0千円
※ 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	※ 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
科目 工場財団 その他	科目 工場財団 その他
建物及び構築物 1,297,309千円 206,809千円	建物及び構築物 1,221,142千円 111,937千円
機械装置及び運搬具 105,136 —	機械装置及び運搬具 80,214 —
土地 1,411,546 161,611	土地 1,411,546 107,679
有形固定資産その他 5,801 —	有形固定資産その他 4,299 —
合計 2,819,794千円 368,421千円	合計 2,717,202千円 219,616千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
科目 金額	科目 金額
短期借入金 232,870千円	短期借入金 168,048千円
長期借入金 393,106	長期借入金 207,692
合計 625,976千円	合計 375,740千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																														
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 926,988千円 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6,906千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,906千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>192千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>100</td></tr> <tr> <td>計</td><td>292千円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,561千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>1,695</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>173</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,430千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,906千円	計	6,906千円	機械装置及び運搬具	192千円	有形固定資産その他	100	計	292千円	機械装置及び運搬具	1,561千円	有形固定資産その他	1,695	投資その他の資産その他	173	計	3,430千円	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 821,702千円 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3,744千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,744千円</td></tr> </table> ※3 ————— ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>407千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,915</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>1,293</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,617千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,744千円	計	3,744千円	建物及び構築物	407千円	機械装置及び運搬具	1,915	有形固定資産その他	1,293	計	3,617千円
機械装置及び運搬具	6,906千円																														
計	6,906千円																														
機械装置及び運搬具	192千円																														
有形固定資産その他	100																														
計	292千円																														
機械装置及び運搬具	1,561千円																														
有形固定資産その他	1,695																														
投資その他の資産その他	173																														
計	3,430千円																														
機械装置及び運搬具	3,744千円																														
計	3,744千円																														
建物及び構築物	407千円																														
機械装置及び運搬具	1,915																														
有形固定資産その他	1,293																														
計	3,617千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0	199	—	199

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月30日 定時株主総会	普通株式	50,215	10	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,223	利益剰余金	10	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	199	229	—	428

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,223	10	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	45,933	利益剰余金	10	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																
※1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,293,495千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>804,204千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,097,699千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△16,366千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,081,333千円</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにHKS-IT Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>16,739千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>11,677千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28,417千円</td></tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td><td>△4,994千円</td></tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△16,739千円</td></tr> <tr> <td>差引 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>6,683千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,293,495千円	有価証券	804,204千円	計	2,097,699千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,366千円	現金及び現金同等物	2,081,333千円	流動資産	16,739千円	のれん	11,677千円	計	28,417千円	既取得株式の持分法による投資評価額	△4,994千円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	△16,739千円	差引 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,683千円	※1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,225,698千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>573,248千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,798,947千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△88,278千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,710,669千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,225,698千円	有価証券	573,248千円	計	1,798,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,278千円	現金及び現金同等物	1,710,669千円
現金及び預金	1,293,495千円																																
有価証券	804,204千円																																
計	2,097,699千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,366千円																																
現金及び現金同等物	2,081,333千円																																
流動資産	16,739千円																																
のれん	11,677千円																																
計	28,417千円																																
既取得株式の持分法による投資評価額	△4,994千円																																
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△16,739千円																																
差引 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,683千円																																
現金及び預金	1,225,698千円																																
有価証券	573,248千円																																
計	1,798,947千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,278千円																																
現金及び現金同等物	1,710,669千円																																

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年8月31日）			当連結会計年度（平成21年8月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	31,030	40,454	9,424	34,939	42,714	7,774
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	100,000	101,570	1,570
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,030	40,454	9,424	134,939	144,284	9,344
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,284	9,852	△432	12,064	11,185	△878
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,284	9,852	△432	12,064	11,185	△878
合計		41,314	50,307	8,992	147,003	155,469	8,466

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年8月31日）	当連結会計年度（平成21年8月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
譲渡性預金（国内）	804,204	573,248
非上場株式	200	200

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31 日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ② ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引のリスク管理は社内規定に従い、管理部が実行し、取引の状況は定期的に取締役全員へ報告することとなっております。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左
2. 取引の時価等に関する事項 提出会社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いております。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、定年退職者（勤続20年以上）を対象とした適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△412,685	△401,705
(2) 年金資産残高（千円）	220,849	171,749
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△191,835	△229,955
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△6,292	△20,301
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（千円）	△198,128	△250,257

(注) 一部の子会社については、退職給付債務の算出に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
退職給付費用（千円）	47,281	40,654
(1) 勤務費用（千円）	46,985	43,353
(2) 利息費用（千円）	7,977	8,253
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△3,248	△3,312
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△4,432	△7,640

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 割引率（％）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（％）	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税 4,236千円 貸倒引当金 4,440 賞与引当金 37,300 たな卸資産評価損 78,090 一括償却資産 8,404 連結上の未実現利益の調整 49,084 その他 14,568 繰延税金資産小計 196,126 評価性引当額 △11,910 繰延税金資産合計 184,215 繰延税金資産の純額 184,215 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 貸倒引当金 23,745千円 退職給付引当金 79,944 役員退職慰労引当金 50,364 ゴルフ会員権評価損 2,456 減損損失 37,137 繰越欠損金 191,542 連結上の未実現利益の調整 17,435 その他 14,315 繰延税金資産小計 416,942 評価性引当額 △210,012 繰延税金資産合計 206,929 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,636 その他 3,458 繰延税金負債合計 7,095 繰延税金資産の純額 199,834 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.35 % (調整) 住民税均等割等 2.43 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.35 評価性引当額 2.03 その他 0.49 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.65 %	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税 1,791千円 貸倒引当金 5,601 賞与引当金 36,297 たな卸資産評価損 65,506 一括償却資産 6,889 連結上の未実現利益の調整 40,154 その他 7,361 繰延税金資産小計 163,601 評価性引当額 △11,206 繰延税金資産合計 152,395 繰延税金資産の純額 152,395 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 貸倒引当金 21,890千円 退職給付引当金 100,978 役員退職慰労引当金 53,610 ゴルフ会員権評価損 2,456 減損損失 9,621 繰越欠損金 193,126 連結上の未実現利益の調整 17,439 その他 15,723 繰延税金資産小計 414,847 評価性引当額 △155,482 繰延税金資産合計 259,365 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,417 その他 585 繰延税金負債合計 4,002 繰延税金資産の純額 255,362 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.35 % (調整) 住民税均等割等 6.59 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.03 評価性引当額 △31.14 過年度法人税等 △3.85 その他 1.62 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.60 %

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,764,027	523,828	1,125,310	138,280	8,551,446	—	8,551,446
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	940,836	2,912	18,897	34,645	997,292	(997,292)	—
計	7,704,864	526,740	1,144,207	172,926	9,548,738	(997,292)	8,551,446
営業費用	7,141,559	523,324	1,127,013	170,014	8,961,912	(803,021)	8,158,890
営業利益	563,304	3,416	17,193	2,911	586,826	(194,270)	392,556
II 資産	9,270,506	528,299	682,428	144,297	10,625,531	578,045	11,203,577

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,728,613	354,778	787,072	165,463	7,035,927	—	7,035,927
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	686,475	1,047	4,941	15,250	707,715	(707,715)	—
計	6,415,088	355,825	792,014	180,714	7,743,642	(707,715)	7,035,927
営業費用	6,127,471	346,964	758,080	169,506	7,402,023	(545,105)	6,856,917
営業利益	287,616	8,861	33,933	11,208	341,619	(162,609)	179,009
II 資産	8,421,931	358,095	566,059	122,807	9,468,894	505,730	9,974,624

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米 …アメリカ
- (3) アジア …タイ
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度 199,325千円
- 当連結会計年度 182,043千円
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 1,499,313千円
- 当連結会計年度 1,369,119千円
5. 会計処理の方法の変更
- 当連結会計年度
- （棚卸資産の評価に関する会計基準）
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本について当連結会計年度の営業利益は4,857千円減少しております。
6. 追加情報
- 前連結会計年度
- 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却に含めて計上しております。
- この結果、従来の方と比較して、日本について当連結会計年度の営業費用は31,565千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 当連結会計年度
- （有形固定資産の耐用年数の変更）
- 法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の2～13年より2～15年に変更いたしました。この変更に伴い、日本について当連結会計年度の営業利益は、日本で24,320千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	583,227	1,062,978	1,031,065	2,677,270
II 連結売上高（千円）				8,551,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	12.4	12.1	31.3

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	373,481	809,423	873,191	2,056,096
II 連結売上高（千円）				7,035,927
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	11.5	12.4	29.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ …イギリスその他欧州域内諸国
- (2) 北米 …アメリカ
- (3) その他の地域…アジア諸国他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	長谷川 浩之	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 39.7%	—	—	土地・建物の賃借	10,893	未払金	915
	塩川 修治	—	—	当社監査役	被所有 直接 0.4%	—	—	特許出願等の業務委託	5,329	未払金	638

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件によっております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 42.2%	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	10,893	—	—

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件によっております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,685円88銭	1株当たり純資産額	1,743円67銭
1株当たり当期純利益金額	45円00銭	1株当たり当期純利益金額	26円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益（千円）	223,954	125,766
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	223,954	125,766
期中平均株式数（千株）	4,976	4,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,610	622,477
受取手形	81,447	82,529
売掛金	※2 1,297,702	※2 1,035,087
有価証券	804,204	573,248
製品	1,128,794	765,653
原材料	581,549	516,704
仕掛品	242,286	230,911
貯蔵品	26,628	22,912
前払費用	24,157	20,348
繰延税金資産	114,439	95,430
未収入金	※2 51,830	※2 43,701
立替金	※2 5,216	※2 5,859
その他	※2 6,875	※2 29,078
貸倒引当金	△15,698	△16,893
流動資産合計	4,937,043	4,027,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,250,781	2,381,373
減価償却累計額	△1,206,782	△1,267,990
建物（純額）	※1 1,043,998	※1 1,113,382
構築物	882,343	873,569
減価償却累計額	△531,661	△546,746
構築物（純額）	※1 350,682	※1 326,822
機械及び装置	2,590,517	2,653,001
減価償却累計額	△2,144,853	△2,259,479
機械及び装置（純額）	※1 445,663	※1 393,521
車両運搬具	347,092	313,676
減価償却累計額	△291,114	△259,731
車両運搬具（純額）	55,978	53,944
工具、器具及び備品	1,691,676	1,714,663
減価償却累計額	△1,541,600	△1,619,342
工具、器具及び備品（純額）	※1 150,076	※1 95,321
土地	※1 1,836,552	※1 1,891,442
建設仮勘定	46,798	17,742
その他	916	916
減価償却累計額	△229	△572
その他（純額）	687	343
有形固定資産合計	3,930,437	3,892,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	20,232	19,492
電話加入権	12,571	12,571
その他	7,247	1,212
無形固定資産合計	40,050	33,276
投資その他の資産		
投資有価証券	49,368	154,946
関係会社株式	649,306	633,472
長期貸付金	53,992	51,042
関係会社長期貸付金	499,900	253,000
破産更生債権等	15,701	14,145
長期前払費用	54,263	47,590
繰延税金資産	184,923	233,534
その他	40,405	39,387
貸倒引当金	△347,740	△221,749
投資その他の資産合計	1,200,122	1,205,370
固定資産合計	5,170,610	5,131,169
資産合計	10,107,653	9,158,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	100,558	57,989
買掛金	973,923	443,725
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,902	※1 161,808
未払金	261,115	95,626
未払費用	13,733	11,422
未払法人税等	15,736	11,148
未払消費税等	—	36,839
預り金	216,807	181,593
賞与引当金	71,760	69,928
その他	42,220	37,014
流動負債合計	1,896,757	1,107,096
固定負債		
長期借入金	※1 332,500	※1 170,692
退職給付引当金	198,128	250,257
役員退職慰労引当金	123,350	130,070
固定負債合計	653,978	551,019
負債合計	2,550,735	1,658,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金	202,289	230,230
利益剰余金合計	5,783,477	5,811,418
自己株式	△73,386	△158,074
株主資本合計	7,551,840	7,495,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,076	5,010
評価・換算差額等合計	5,076	5,010
純資産合計	7,556,917	7,500,104
負債純資産合計	10,107,653	9,158,219

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	※1 6,964,024	※1 5,723,894
売上原価		
製品期首たな卸高	862,556	1,128,794
当期製品製造原価	※2 4,490,798	※2 3,276,621
合計	5,353,354	4,405,416
他勘定振替高	※3 42,520	※3 131,060
製品期末たな卸高	1,128,794	765,653
製品売上原価	4,182,039	3,508,701
売上総利益	2,781,985	2,215,192
販売費及び一般管理費		
販売促進費	33,213	49,121
荷造運搬費	84,747	71,791
広告宣伝費	167,284	103,548
貸倒引当金繰入額	—	7,713
役員報酬	60,774	55,221
給与手当	788,313	721,046
賞与	183,207	154,038
賞与引当金繰入額	49,195	48,796
退職給付費用	21,440	18,892
役員退職慰労引当金繰入額	7,270	8,720
福利厚生費	204,551	183,645
通信交通費	152,310	106,995
減価償却費	143,280	139,876
賃借料	69,525	58,581
試験研究費	196,155	193,322
その他	327,673	269,309
販売費及び一般管理費合計	※2 2,488,943	※2 2,190,623
営業利益	293,042	24,569
営業外収益		
受取利息	※1 5,324	※1 8,673
有価証券利息	7,031	4,503
受取配当金	※1 15,841	※1 33,927
受取賃貸料	※1 3,361	※1 4,834
受取事務手数料	※1 7,911	※1 12,425
スクラップ売却収入	4,617	—
保険戻戻金	16,914	—
その他	※1 13,541	※1 13,195
営業外収益合計	74,544	77,560

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業外費用		
支払利息	11,520	9,406
為替差損	35,505	52,356
その他	394	1,369
営業外費用合計	47,419	63,132
経常利益	320,167	38,996
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,577	※4 3,577
関係会社株式売却益	—	17,800
貸倒引当金戻入額	24,756	—
特別利益合計	31,334	21,377
特別損失		
固定資産売却損	※5 831	※5 614
固定資産除却損	※6 2,940	※6 3,513
投資有価証券評価損	2,947	—
子会社整理損	—	428
関係会社株式評価損	26,367	—
特別損失合計	33,086	4,556
税引前当期純利益	318,415	55,817
法人税、住民税及び事業税	7,230	9,211
法人税等調整額	145,890	△29,557
法人税等合計	153,120	△20,346
当期純利益	165,294	76,164

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,000	963,000
資本剰余金合計		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,187	42,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,187	42,187
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	188	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△188	—
当期変動額合計	△188	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,639,000	5,539,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,978	202,289
当期変動額		
剰余金の配当	△50,215	△48,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
特別償却準備金の取崩	188	—
別途積立金の取崩	100,000	—
当期純利益	165,294	76,164
当期変動額合計	215,268	27,941
当期末残高	202,289	230,230
利益剰余金合計		
前期末残高	5,668,398	5,783,477
当期変動額		
剰余金の配当	△50,215	△48,223
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	165,294	76,164
当期変動額合計	115,079	27,941
当期末残高	5,783,477	5,811,418
自己株式		
前期末残高	△252	△73,386
当期変動額		
自己株式の取得	△73,134	△84,688
当期変動額合計	△73,134	△84,688
当期末残高	△73,386	△158,074
株主資本合計		
前期末残高	7,509,895	7,551,840
当期変動額		
剰余金の配当	△50,215	△48,223
当期純利益	165,294	76,164
自己株式の取得	△73,134	△84,688
当期変動額合計	41,945	△56,746
当期末残高	7,551,840	7,495,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,087	5,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,010	△66
当期変動額合計	△4,010	△66
当期末残高	5,076	5,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,087	5,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,010	△66
当期変動額合計	△4,010	△66

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期末残高	5,076	5,010
純資産合計		
前期末残高	7,518,982	7,556,917
当期変動額		
剰余金の配当	△50,215	△48,223
当期純利益	165,294	76,164
自己株式の取得	△73,134	△84,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,010	△66
当期変動額合計	37,934	△56,813
当期末残高	7,556,917	7,500,104

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械及び装置2～13年、車両運搬具2～6年、工具器具及び備品2～20年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,173千円減少しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械及び装置2～15年、車両運搬具2～6年、工具器具及び備品2～20年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を2～13年より2～15年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ16,730千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ、4,857千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて掲記しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は1,150,087千円、当事業年度末は804,204千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外支払手形」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、流動負債の「その他」として表示することとしました。 なお、当事業年度の「営業外支払手形」は32,579千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取スポンサー料」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。 なお、当事業年度の「受取スポンサー料」は1,904千円であります。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」として表示しておりました「保険返戻金」は金額的な重要性が高まってきたことから当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「保険返戻金」は1,675千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。 なお、当事業年度の「スクラップ売却収入」は1,371千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)																																										
※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産																																										
<table><tr><td>科目</td><td>工場財団</td><td>その他</td></tr><tr><td>建物</td><td>954,565千円</td><td>4,357千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>342,743</td><td>—</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>105,136</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,801</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,411,546</td><td>79,725</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,819,794千円</td><td>84,082千円</td></tr></table>	科目	工場財団	その他	建物	954,565千円	4,357千円	構築物	342,743	—	機械及び装置	105,136	—	工具器具及び備品	5,801	—	土地	1,411,546	79,725	合計	2,819,794千円	84,082千円	<table><tr><td>科目</td><td>工場財団</td><td>その他</td></tr><tr><td>建物</td><td>901,691千円</td><td>4,093千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>319,450</td><td>—</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>80,214</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,299</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,411,546</td><td>79,725</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,717,202千円</td><td>83,818千円</td></tr></table>	科目	工場財団	その他	建物	901,691千円	4,093千円	構築物	319,450	—	機械及び装置	80,214	—	工具器具及び備品	4,299	—	土地	1,411,546	79,725	合計	2,717,202千円	83,818千円
科目	工場財団	その他																																									
建物	954,565千円	4,357千円																																									
構築物	342,743	—																																									
機械及び装置	105,136	—																																									
工具器具及び備品	5,801	—																																									
土地	1,411,546	79,725																																									
合計	2,819,794千円	84,082千円																																									
科目	工場財団	その他																																									
建物	901,691千円	4,093千円																																									
構築物	319,450	—																																									
機械及び装置	80,214	—																																									
工具器具及び備品	4,299	—																																									
土地	1,411,546	79,725																																									
合計	2,717,202千円	83,818千円																																									
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務																																										
<table><tr><td>科目</td><td>金額</td></tr><tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>200,902千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>332,500</td></tr><tr><td>合計</td><td>533,402千円</td></tr></table>	科目	金額	1年内返済予定長期借入金	200,902千円	長期借入金	332,500	合計	533,402千円	<table><tr><td>科目</td><td>金額</td></tr><tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>161,808千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>170,692</td></tr><tr><td>合計</td><td>332,500千円</td></tr></table>	科目	金額	1年内返済予定長期借入金	161,808千円	長期借入金	170,692	合計	332,500千円																										
科目	金額																																										
1年内返済予定長期借入金	200,902千円																																										
長期借入金	332,500																																										
合計	533,402千円																																										
科目	金額																																										
1年内返済予定長期借入金	161,808千円																																										
長期借入金	170,692																																										
合計	332,500千円																																										
※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。																																										
<table><tr><td>売掛金</td><td>411,608千円</td></tr><tr><td>その他の資産の合計額</td><td>10,826</td></tr></table>	売掛金	411,608千円	その他の資産の合計額	10,826	<table><tr><td>売掛金</td><td>348,938千円</td></tr><tr><td>その他の資産の合計額</td><td>36,693</td></tr></table>	売掛金	348,938千円	その他の資産の合計額	36,693																																		
売掛金	411,608千円																																										
その他の資産の合計額	10,826																																										
売掛金	348,938千円																																										
その他の資産の合計額	36,693																																										
3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。	3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。																																										
<table><tr><td>HKS USA, INC.</td><td>191,380千円</td></tr><tr><td>(株)エッチ ケー エス 北海道サービス</td><td>35,350</td></tr><tr><td>日生工業(株)</td><td>45,380</td></tr><tr><td>計</td><td>272,110千円</td></tr></table>	HKS USA, INC.	191,380千円	(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	35,350	日生工業(株)	45,380	計	272,110千円	<table><tr><td>HKS USA, INC.</td><td>69,555千円</td></tr><tr><td>日生工業(株)</td><td>23,800</td></tr><tr><td>計</td><td>93,355千円</td></tr></table>	HKS USA, INC.	69,555千円	日生工業(株)	23,800	計	93,355千円																												
HKS USA, INC.	191,380千円																																										
(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	35,350																																										
日生工業(株)	45,380																																										
計	272,110千円																																										
HKS USA, INC.	69,555千円																																										
日生工業(株)	23,800																																										
計	93,355千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 1,209,074千円 受取配当金 14,947 その他の営業外収益の合計 14,704 ※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 921,146千円 ※3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるもので あります。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 91千円 車両運搬具 6,486 計 6,577千円 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15千円 車両運搬具 815 計 831千円 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 125千円 車両運搬具 945 工具器具及び備品 1,695 建設仮勘定 173 計 2,940千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 913,237千円 受取配当金 32,932 受取事務手数料 11,480 その他の営業外収益の合計 8,354 ※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 818,907千円 ※3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるもので あります。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 108千円 車両運搬具 3,469 計 3,577千円 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 614千円 計 614千円 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10千円 構築物 396 機械及び装置 1,078 車両運搬具 814 工具器具及び備品 1,213 計 3,513千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	199	—	199

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	199	229	—	428

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)および当事業年度(平成21年8月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	2,659千円	未払事業税	836千円
賞与引当金	28,955	賞与引当金	28,215
たな卸資産評価損	61,835	たな卸資産評価損	54,034
一括償却資産	7,525	一括償却資産	6,057
その他	13,463	その他	6,286
繰延税金資産合計	114,439千円	繰延税金資産合計	95,430千円
繰延税金資産の純額	114,439千円	繰延税金資産の純額	95,430千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	140,788千円	貸倒引当金	89,269千円
退職給付引当金	79,944	退職給付引当金	100,978
役員退職慰労引当金	49,771	役員退職慰労引当金	52,483
関係会社株式評価損	57,847	関係会社株式評価損	16,543
ゴルフ会員権評価損	1,699	ゴルフ会員権評価損	1,699
繰越欠損金	77,804	繰越欠損金	146,776
その他	23,081	その他	20,674
繰延税金資産小計	430,937千円	繰延税金資産小計	428,425千円
評価性引当額	△242,580千円	評価性引当額	△191,501千円
繰延税金資産合計	188,357千円	繰延税金資産合計	236,923千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,434千円	その他有価証券評価差額金	3,389千円
繰延税金負債合計	3,434千円	繰延税金負債合計	3,389千円
繰延税金資産の純額	184,923千円	繰延税金資産の純額	233,534千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.35 %	法定実効税率	40.35 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	2.87	住民税均等割等	16.26
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.52
評価性引当額	5.30	評価性引当額	△91.51
その他	0.30	その他	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.09 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.45 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,567円07銭	1株当たり純資産額 1632円83銭
1株当たり当期純利益金額 33円21銭	1株当たり当期純利益金額 16円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	165,294	76,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,294	76,164
期中平均株式数(千株)	4,976	4,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 役員の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 赤池龍記 (現 機械加工部長)

(2) その他

該当事項はありません。